



# 財務レポート 2014

—平成 25 事業年度—



弘前大学

HIROSAKI UNIVERSITY



弘前大学理事（総務担当）

加 藤 健

本学は、平成 22 年度から平成 27 年度における第 2 期中期目標期間においては、本学が立地している青森県の特徴、すなわち、エネルギーに関わる豊富なポテンシャルや原子力施設及び核融合関連施設、地球温暖化・環境に関わる世界自然遺産白神山地、食糧危機・食の安全に関わる食糧基地等を有するこれらの特性を、本学の教育、研究及び社会貢献の中心課題として、世界と地域に対し人材の育成と情報の発信を行うことを目標とし、この目標の達成に向けて着実に取り組んでいます。

また、平成 24 年 6 月に文部科学省より示されました「大学改革実行プラン」のとおりに、激しく変化する社会における大学の機能の再構築、大学のガバナンスの充実・強化に向け、平成 25、26 年度は「改革集中実行期」として位置づけられており、本学においても、学長がリーダーシップを発揮できる体制の整備、学部再編等も視野に入れた抜本的な大学改革、さらには、グローバル人材育成事業など大学の国際化の推進に向けた事業を展開しているところです。

一方、国から措置される運営費交付金は年々削減されるなど、国立大学法人を取り巻く財政環境は益々厳しいものとなっており、今後の教育研究活動の更なる充実・発展のためには、一層の経費削減や限られた経営資源の効率的な活用、さらには、自己収入の増加を図り、安定した財政状態を維持することが不可欠です。

この財務レポートは、本学の財政状態が記されている財務諸表の内容を本学が実施した事業活動も交えて総括したものであり、より多くの皆様に本学の財務情報を分かりやすくお伝えすることを目的として作成しています。本書によって、本学の財務・事業活動状況を皆様にご理解いただき、益々のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

# 財務レポート2014 目次

---

1. 財務概要（平成25事業年度 財務諸表）	1
○ 平成25事業年度 貸借対照表（資産・負債・純資産の状況）	
○ 平成25事業年度 損益計算書（費用・収益の状況）	
2. 教育・学生支援関連	3
○ 教育経費の推移	
○ 学生当教育経費の推移	
○ 平成25事業年度 教育・学生支援関連事業トピックス	
3. 研究 関連	4
○ 研究経費の推移	
○ 教員当研究経費の推移	
○ 平成25事業年度 研究関連事業トピックス	
4. 診療 関連	5
○ 診療経費の推移	
○ 借入金残高の推移	
○ 平成25事業年度 診療関連事業トピックス	
5. その他	6
○ 施設・設備投資について	
○ 運営費交付金について	
○ 自己収入について	
○ 平成25事業年度 その他の事業のトピックス	
6. 過去5年間の財務情報の推移	8
7. 財務指標	9
8. 弘前大学の立地による地域への経済波及効果	10

弘前大学 財務諸表等 掲載URL

<http://www.hirosaki-u.ac.jp/soshiki/soshikiindex.html>

# 1. 財務概要（平成25事業年度 財務諸表）

## 平成25事業年度 貸借対照表（資産・負債・純資産の状況）

「貸借対照表」は事業年度末における財務状態を表したものです。  
 平成25事業年度末における資産は前年度比2,324百万円増加して80,560百万円、負債が452百万円増加の37,788百万円、純資産については1,873百万円増加して42,772百万円となっています。

### 貸借対照表 【平成26年3月31日】

	(百万円)		
	24年度	25年度	増減
<b>資産の部</b>	<b>78,236</b>	<b>80,560</b>	<b>2,324</b>
【固定資産】	65,122	67,483	2,361
土地	19,641	19,641	-
建物等	31,986	32,518	532
設備	6,929	7,962	1,033
図書	4,468	4,472	4
その他固定資産	2,098	2,891	793
【流動資産】	13,114	13,076	△38
現金・預金	8,107	8,123	16
有価証券	-	312	312
その他流動資産	5,007	4,641	△366
<b>資産合計</b>	<b>78,236</b>	<b>80,560</b>	<b>2,324</b>

	(百万円)		
	24年度	25年度	増減
<b>負債の部</b>	<b>37,336</b>	<b>37,788</b>	<b>452</b>
資産見返負債	11,326	12,214	888
借入金	15,195	14,234	△961
未払金	5,787	6,231	444
寄附金債務	2,282	2,301	19
その他負債	2,746	2,807	61
<b>純資産の部</b>	<b>40,899</b>	<b>42,772</b>	<b>1,873</b>
資本金	25,532	25,532	-
資本剰余金	6,905	7,935	1,030
利益剰余金	8,462	9,304	842
<b>負債・純資産合計</b>	<b>78,236</b>	<b>80,560</b>	<b>2,324</b>

(単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額が合わない場合があります。)

### 主な増減内容

#### 資産の部

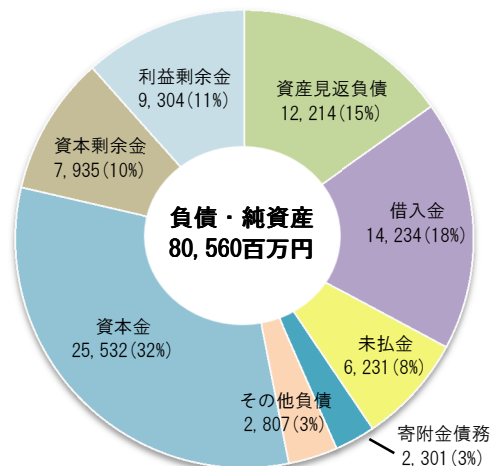
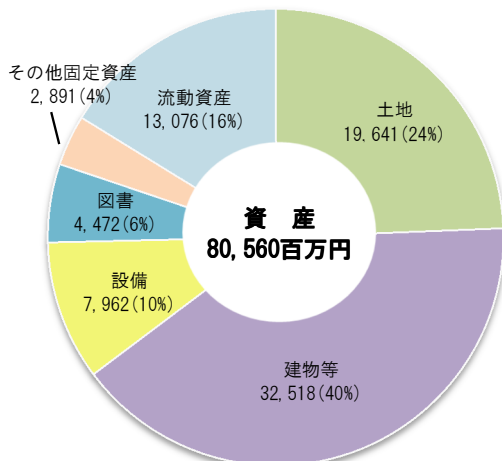
- ①建物等：32,518百万円（532百万円増加）  
 自家発電機等の整備 576百万円、学生支援センター（本町地区）540百万円、特別支援学校校舎改修 474百万円など 総額 2,621百万円増加  
 減価償却負担等 2,089百万円減少
- ②設備：7,962百万円（1,033百万円増加）  
 手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」378百万円、心臓血管撮影治療装置 458百万円、診断用X線装置 125百万円など 総額 4,013百万円増加  
 減価償却負担等 2,980百万円減少
- ③その他固定資産：2,891百万円（793百万円増加）  
 保健学研究科総合教育棟、学生支援センター（文京地区）附属図書館等改修による建設仮勘定の増加による影響

#### 負債の部

- ④借入金14,234百万円（961百万円減少）  
 約定償還による減少
- ⑤未払金6,231百万円（444百万円増加）  
 病院情報管理システムの更新に伴う長期未払金の増加

#### 純資産の部

- ⑥資本剰余金7,935百万円（1,030百万円増加）  
 施設費及び目的積立金資産の取得 2,298百万円増加  
 損益外減価償却負担等 1,268百万円減少
- ⑦利益剰余金9,304百万円（842百万円増加）  
 目的積立金執行175百万円減少（ICU増床整備事業）  
 積立金1,572百万円増加（前期利益処分）  
 当期純利益555百万円減少



## 平成25事業年度 損益計算書（費用・収益の状況）

「損益計算書」は事業年度中の財務運営状況を表したものです。

平成25事業年度中の経常費用は前年度比305百万円増加して34,218百万円、経常収益は87百万円減少の35,455百万円です。この差額に臨時損益を加えた当期総利益は前年度比555百万円減少の1,017百万円となっています。なお、当期総利益については、全額が「国立大学法人固有の会計処理などにより発生する資金の裏付けのない利益」となっています。

### 損益計算書 【平成25年4月1日～平成26年3月31日】

	(百万円)		
	24年度	25年度	増減
人件費	16,128	15,716	△ 412
教育・研究等経費	3,842	3,934	92
診療経費	11,801	12,546	745
受託研究・事業費	746	692	△ 54
一般管理費	943	941	△ 2
財務費用	452	390	△ 62
雑損	-	-	-
<b>経常費用</b>	<b>33,913</b>	<b>34,218</b>	<b>305</b>
<b>臨時損失</b>	<b>103</b>	<b>261</b>	<b>158</b>
<b>当期総利益</b>	<b>1,572</b>	<b>1,017</b>	<b>△ 555</b>
<b>計</b>	<b>35,587</b>	<b>35,495</b>	<b>△ 92</b>

	(百万円)		
	24年度	25年度	増減
運営費交付金収益	10,223	9,188	△ 1,035
附属病院収益	17,659	18,465	806
学生納付金収益	4,029	4,019	△ 10
外部資金収益	1,684	1,671	△ 13
雑益	353	360	7
その他収益	1,594	1,752	158
<b>経常収益</b>	<b>35,542</b>	<b>35,455</b>	<b>△ 87</b>
<b>臨時利益</b>	<b>25</b>	<b>40</b>	<b>15</b>
<b>目的積立金取崩額</b>	<b>20</b>	<b>-</b>	<b>△ 20</b>
<b>計</b>	<b>35,587</b>	<b>35,495</b>	<b>△ 92</b>

(単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額が合わない場合があります。)

### 主な増減内容

#### 経常費用

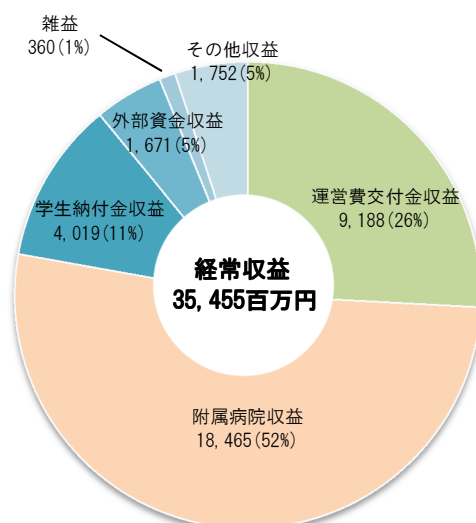
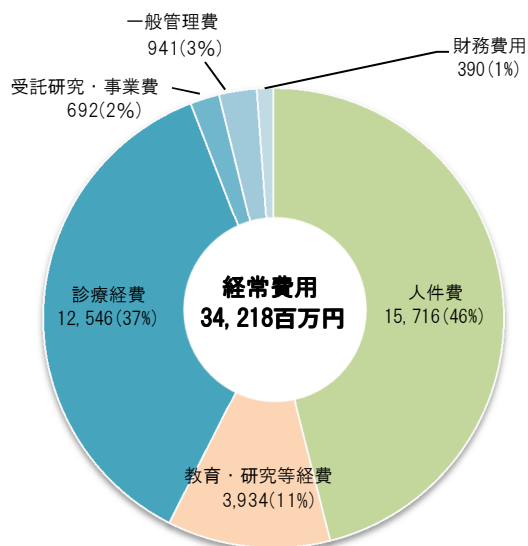
- ①人件費：15,716百万円（412百万円減少）  
給与等14,594百万円（146百万円減少）  
退職給付費用1,122百万円（266百万円減少）
- ②教育・研究等経費：3,934百万円（92百万円増加）  
教育経費1,669百万円（26百万円増加）  
研究経費1,816百万円（67百万円増加）  
教育研究支援経費450百万円（1百万円減少）

#### 臨時損失

- ③臨時損失261百万円（158百万円増加）  
固定資産除却損(改修工事)の増 182百万円増加等

#### 経常収益

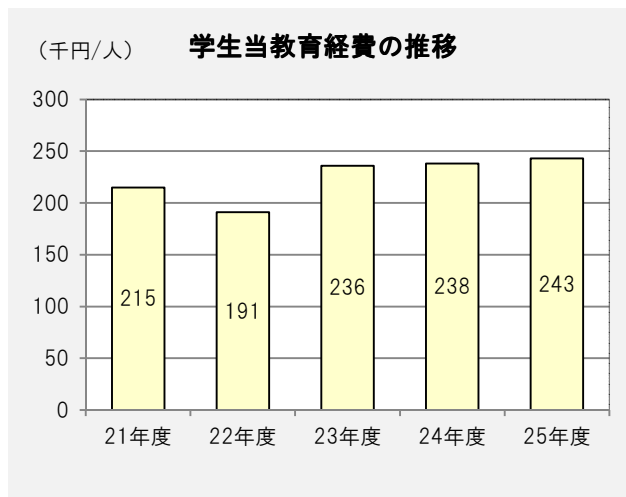
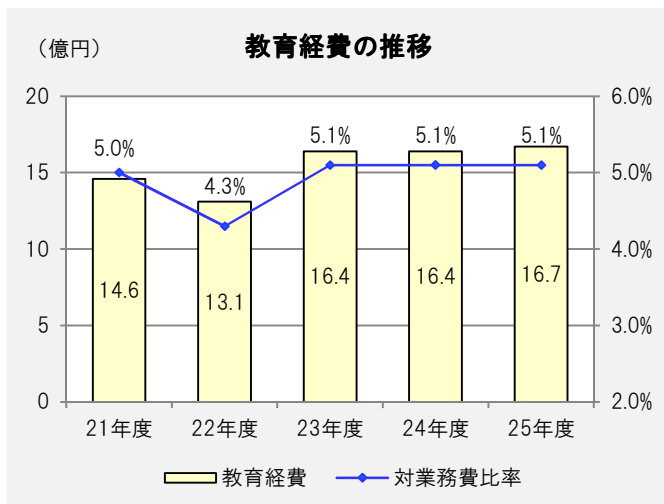
- ④附属病院収益18,465百万円（806百万円増加）  
外来化学療法や循環器系疾患の手術件数増に伴う増加  
ICU増床（8床から16床）に伴う増加
- ⑤外部資金収益1,671百万円（13百万円減少）  
受託研究等収益476百万円（28百万円減少）  
受託事業収益225百万円（24百万円減少）  
補助金収益307百万円（48百万円減少）  
寄附金収益664百万円（87百万円増加）





## 2. 教育・学生支援関連

平成 25 事業年度の教育経費は、前年度比 3 千万円増の 16.7 億円。(1.8%増)  
対業務費比率(教育経費÷業務費)については前年度比増減なしの 5.1%、学生 1 人当たりに対する教育経費を示す「学生当教育経費(教育経費÷学生数)」については、5 千万円増の 243 千円/人となっています。



### 平成25事業年度 教育・学生支援関連事業 トピックス

#### ① 「教養教育の在り方に関する基本方針」を策定

教養教育の見直しを見据え、教育推進機構会議において、「弘前大学人としての Identity の熟成」、「人間基礎力の育成」、「学びの転換」、この3つのコンセプトから成る基本方針を作成しました。今後、この基本方針に基づき、具体的な教養教育の科目群を検討していくことにしています。

#### ② グローバル人材育成事業

1 年次、2 年次に海外留学を義務づけた本学独自の教育プログラム「Hirosaki はやぶさカレッジ」を創設しました。開校初年度となる平成 25 年度においては、選抜された 5 人の学生が入学し、全員がニュージーランドの大学に 4 週間の短期留学を行いました。そのほか、TOEIC・TOEFL テストを受ける学生に対して、受験料の補助を実施するなど、学生の海外留学を促進する取り組みを実施しています。



「Hirosaki はやぶさカレッジ」  
開校式の様子

#### ③ 授業料免除等、学生に対する経済支援の拡大

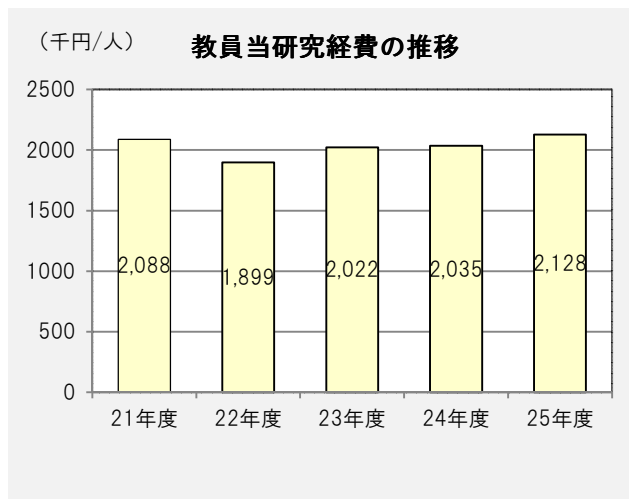
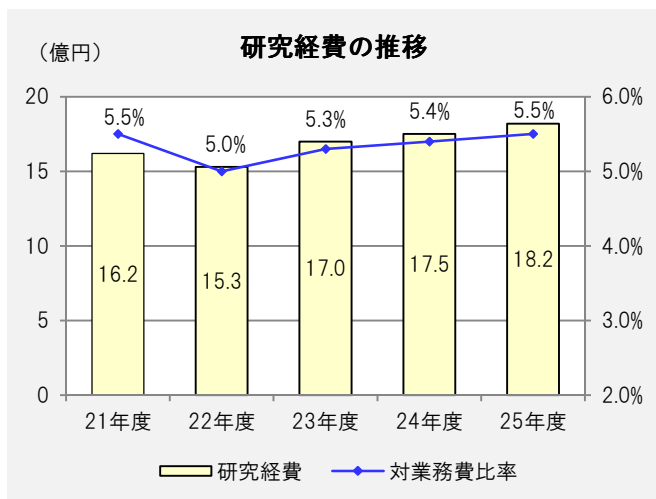
国から措置される運営費交付金のほか、大学独自の自己収入や寄附金など多様な財源を活用し、授業料・入学料・検定料免除、留学費用の助成など学生に対する経済支援を拡大しています。平成 25 年度の奨学費の総額は 4.1 億円となっており、前年度より 4 千 3 百万円増加しています。

#### ④ 理工学研究科に「新エネルギー創造工学コース」を設置

新エネルギー関連の技術者及び将来のエネルギーシステム構築に貢献できる人材を育成するため、平成 25 年 4 月に新エネルギー創造工学コース(博士前期課程)を設置しました。

### 3. 研究関連

平成 25 事業年度の研究経費は、前年度比 7 千万円増の 18.2 億円。(4.0%増)  
対業務費比率(研究経費÷業務費)については前年度比 0.1 ポイント増の 5.5%、教員 1 人当たりに対する研究経費を示す「教員当研究経費(研究経費÷教員数)」については、93 千円増の 2,128 千円となっています。



### 平成25事業年度 研究関連事業 トピックス

#### ① 革新的イノベーション創出プログラム (COI STREAM) 採択

本学医学研究科を中心とした研究である「脳科学研究とビッグデータ解析の融合による画期的な疾患予兆発見の仕組み構築と予防法の開発」が大型研究補助金の革新的イノベーション創出プログラムに採択されました。補助金の交付期間は、最長9年間となっており、本学が実施主体となり、参画企業・自治体と連携して、画期的な脳疾患の予兆法や予防法の開発に取り組み、研究拠点を構築します。

#### ② 学内公募型研究事業

他大学にない本学独自の研究や地域の特色あるニーズにあった研究で本学の基幹となる研究を「弘前大学機関研究」として選定し、学内予算により重点的な経費配分を行っています。また、この「弘前大学機関研究」に今後発展が期待できる研究については「学長指定重点研究」として位置づけるとともに、平成 25 年度においては、若手教員を対象とした「若手機関研究」及び「若手学長指定重点研究」を新たに創設し、これらの研究に対しても研究費を重点配分しています。

#### ③ 国際共同研究等の推進、海外大学・研究機関等との連携強化

本学の北日本新エネルギー研究所が「太原理工大学化学化工学院並びに石炭化工研究所(中華人民共和国)」と教員及び大学院生の交流を積極的に推進するため、研究教育協力に関する協定を平成 25 年 6 月に締結しました。また、本学被ばく医療総合研究所が、「延辺大学長白山生物資源・機能分子教育学部重点実験室(中華人民共和国)」と人材育成・研究における相互協力についての覚書を平成 25 年 6 月に締結し、さらに「チュラーロンコーン大学工学部原子核工学科(タイ王国)」及び「ベトナム原子力研究所 原子力科学技術研究所(ベトナム社会主義共和国)」と環境放射線の線量評価並びに計測に関する協定を平成 25 年 11 月に締結しました。

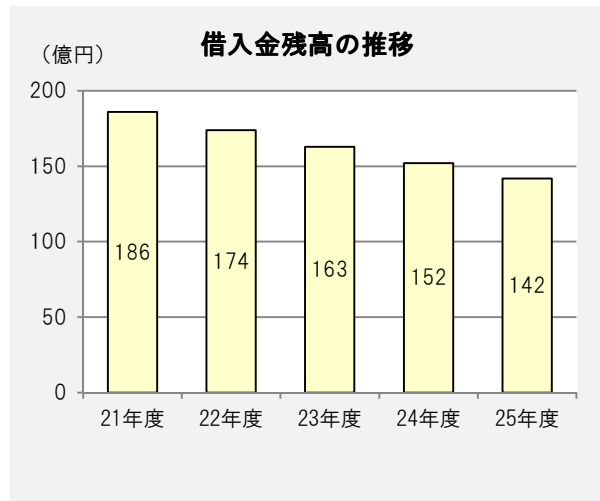
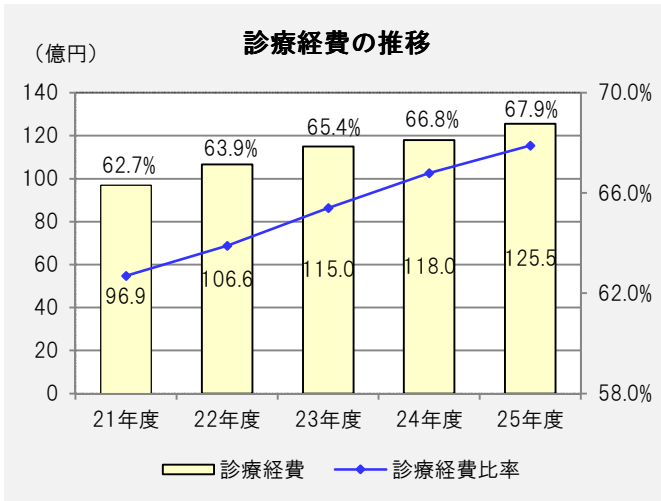


太原理工大学化学化工学院との調印式の様子  
(左：黄 太原理工大学石炭化工研究所長  
右：村岡 北日本新エネルギー研究所長)

## 4. 診療関連

平成 25 事業年度の診療経費は、前年度比 7.5 億円増の 125.5 億円。(6.3%増)

診療経費比率(診療経費÷附属病院収益)については、前年度比 1.1 ポイント増の 67.9%となっています。借入金については、平成 25 事業年度中、大型医療用設備の更新のために新規に 5.8 億円借入れを行ったものの、償還計画に基づき 15.4 億円を返済したことから、年度末における借入金残高は、前年度比 10 億円減の 142 億円となっています。



### 平成25事業年度 診療関連事業 トピックス

#### ① 先進医療機器 手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」2台目導入

本学の附属病院では、平成 23 年度に東北・北海道地区では初めてとなる手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ S」(遠隔操作型内視鏡下手術システム)を導入しました。この手術支援ロボットは、主に、泌尿器科・消化器外科・婦人科系の領域で使用されており、従来の手術方法と比較すると、開口部が小さく、低侵襲な手術を行うことができます。増加する手術件数に対応するため、平成 25 年度に 2 台目として導入した手術支援ロボットは、新型の「ダ・ヴィンチ Si」です。この新型の手術支援ロボットは、術者コンソールが 2 つ装備されており、指導医と若手医師が同じ画面を見ながら手術ができるため、手術指導にも大きな役割を果たします。平成 26 年 2 月より本格稼働しています。



最新型手術支援ロボット  
「ダ・ヴィンチ Si」

#### ② ICU (集中治療室) 増床整備

術後患者の集中管理体制を強化するため、青森県からの補助金及び自己収入を財源に平成 24 年度から開始していた ICU 増床整備事業が完了しました。ICU の病床数は 8 床から 16 床となり、平成 25 年 8 月から稼働しています。



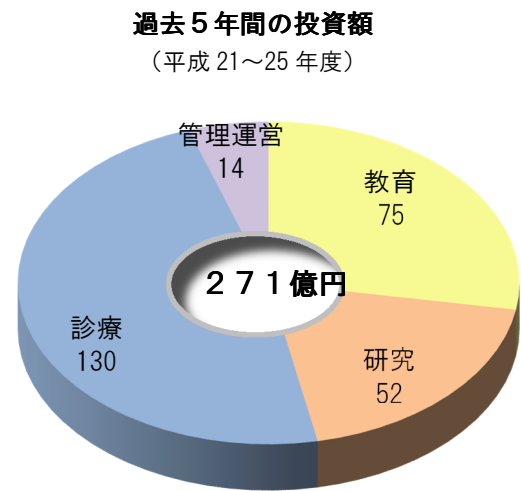
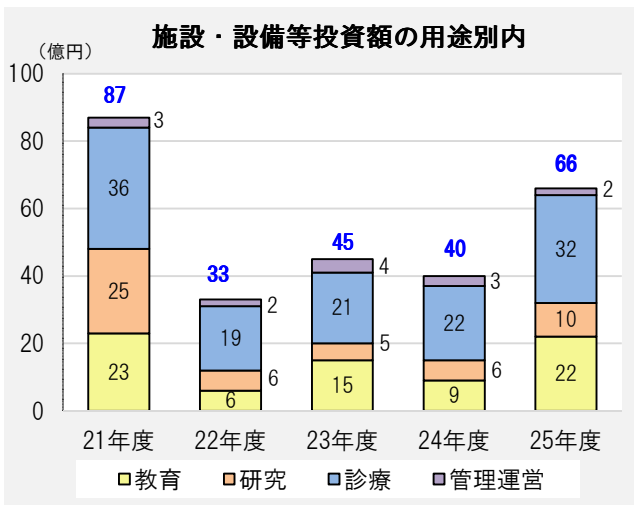
事業が完了した附属病院 ICU の様子



## 5. その他

### 施設・設備投資について

- 本学は、学生納付金収入や附属病院収入などの自己収入、国から交付される運営費交付金や施設整備費補助金、国立大学財務・経営センターからの借入金、寄附金等の外部資金など、様々な財源を活用して施設・設備整備を行っています。
- 平成 25 事業年度においては、「学生支援センター改修（本町地区）」、「特別支援学校校舎改修」、附属病院の「ICU増床整備」・「心血管撮影治療装置などの大型医療用設備の更新」等、総額約 66 億円の施設・設備投資を行いました。
- 施設・設備の整備に当たっては、中長期的な計画に沿って進めており、直近の過去 5 年間ににおいては、271 億円を投じて建物の新営・改修や、設備の取得等の整備を進めました。



※各年度の有形固定資産の取得額を示しています（建設仮勘定除く）

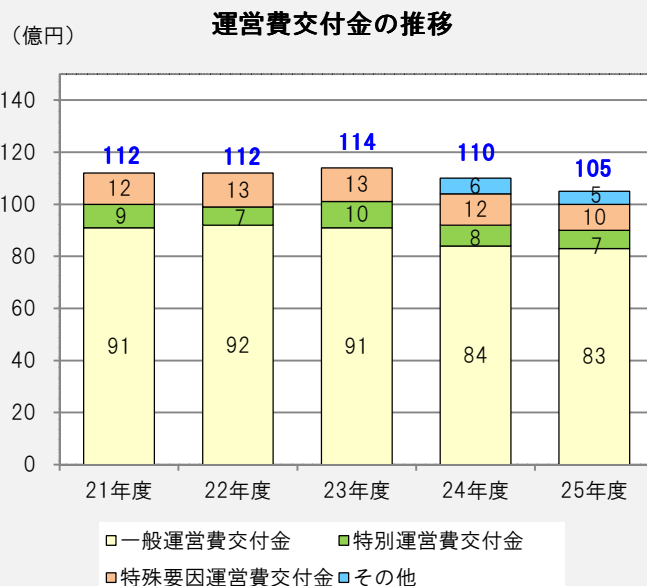
※平成 21 年度は、国から補正予算が措置された影響などにより投資額が多額となっています

### 運営費交付金について

- 平成 25 年度の運営費交付金は、前年度比  $\Delta 5$  億円の 105 億円となっています。主な減要因は、教職員の退職給付費用分などに対して措置されている「特殊要因運営費交付金」が前年度比  $\Delta 2$  億円となっています。
- また、教育研究を実施する上で必要となる基盤的な運営費交付金である「一般運営費交付金」の一部については、毎年減額係数（※大学改革促進係数）が課せられており、平成 25 年度におけるその影響額は、 $\Delta 9$  千万円となっています。

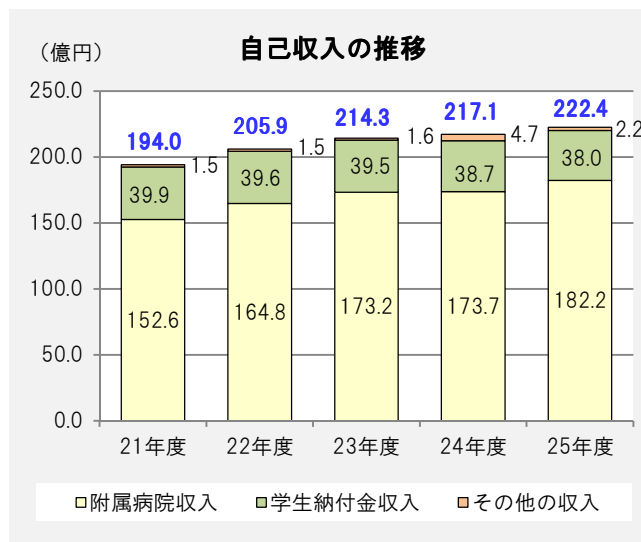
※大学改革促進係数

組織改編や既存事業の見直しを通じた大学改革を促進するために、前年度の一般運営費交付金の一部に課せられている減額係数（平成 25 年度の係数は  $\Delta 1.3\%$ ）



## 自己収入について

- 本学の主な自己収入は、授業料・入学料・検定料の「学生納付金収入」、「附属病院収入」です。
- 学生納付金収入については、横這いで推移しているものの、近年においては、学生の経済的支援の更なる充実のため、授業料等の免除を拡大している影響により減少傾向にあります。
- 附属病院収入は、高度救命救急センターの開設（平成 22 年度）、また、外来化学療法や高度な手術件数の増加などに伴い増加しています。平成 25 年度における附属病院収入は、平成 21 年度と比較すると 19.4%増加しています。（病院収入の増加に伴い診療経費も大幅に増加）
- その他の収入は、主に財産貸付による収入（職員宿舎・大学施設の貸付）や、資金運用による利息収入により構成されています。



## 平成25事業年度 その他の事業のトピックス

### ① 中華人民共和国 延辺大学に3番目となる海外拠点を設置

平成 25 年 10 月に本学の海外協定校である延辺本学（中華人民共和国）内に、「弘前大学延辺事務所」を設置しました。本学の教育研究活動の広報、本学へ留学を希望する学生への対応、本学から留学した学生への支援活動などを行っています。平成 24 年度に設置した「大連事務所（中華人民共和国）」及び「コンケン事務所（タイ王国）」につづいて 3 番目の海外拠点となります。

### ② 「弘前大学浪江町復興支援室」を設置

本学は、平成 23 年 9 月に福島県浪江町との間で連携に関する協定を締結しています。平成 23 年 10 月には「福島県浪江町復興支援プロジェクト」を立ち上げ、浪江町民に対する健康相談、環境放射線量測定、野生動物への放射線影響調査などの取組みを継続的に実施しています。さらに平成 25 年度においては、復興支援活動に係る調査・研究に必要な連絡・調整を充実することを目的として、浪江町仮役場内に「弘前大学復興支援室」を設置しました。住民の被ばく線量把握の支援等の事業活動の拠点となっています。



浪江町仮役場に設置される「復興支援室」看板  
(左：佐藤学長、右：馬場浪江町長)

### ③ 「弘前大学コスト削減計画」を策定

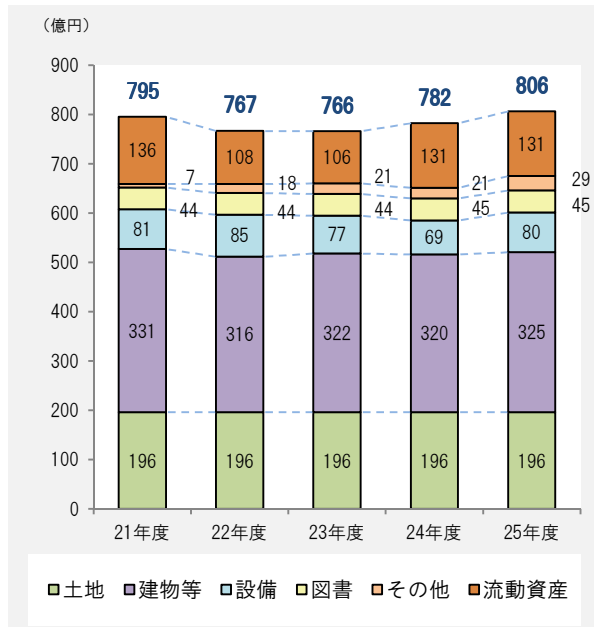
平成 24 年 9 月に学内に設置した「コスト削減全学プロジェクトチーム」における検討結果を踏まえ、コスト削減意識の啓発及び定着を図ることを目指し、第 2 期中期目標・中期計画期間におけるコスト削減の計画として、平成 25 年 9 月に「弘前大学コスト削減計画」を策定しました。この削減計画に基づき、平成 25 年度においては、ペーパーレス会議の拡大、物品等の共同調達拡大、物品リサイクル掲示板を活用した不用物品の再利用などを実施しています。そのほか、平成 26 年度以降における事務用パソコンの更新期間の延長、雑役務・清掃業務の仕様内容の見直しなどを行っています。



弘前大学コスト削減計画

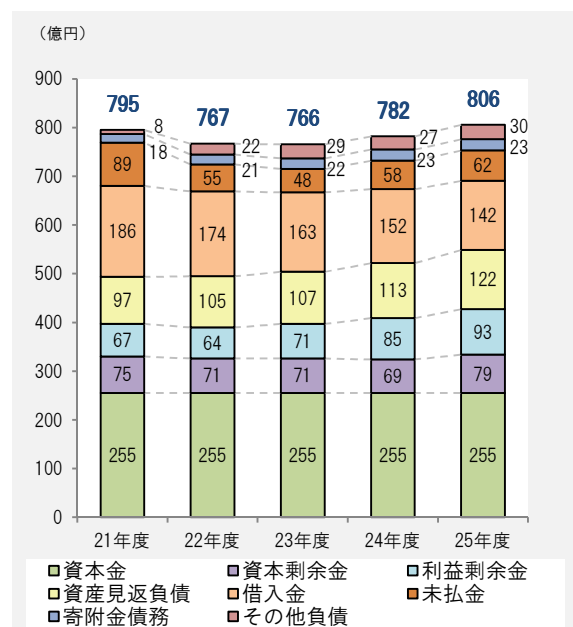
## 6. 過去5年間の財務情報の推移

### 資産



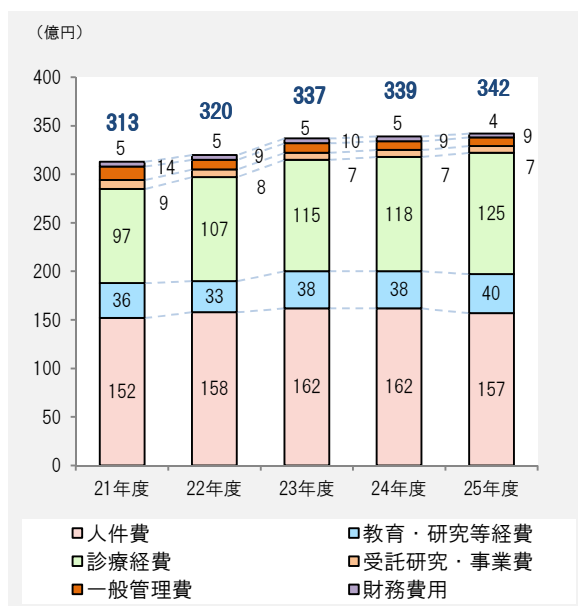
※ 「その他」は、ソフトウェア等の無形固定資産、投資有価証券、長期前払費用などが整理されています。  
 ※ 流動資産は、現預金、未収入金、たな卸資産などが整理されています。

### 負債・純資産



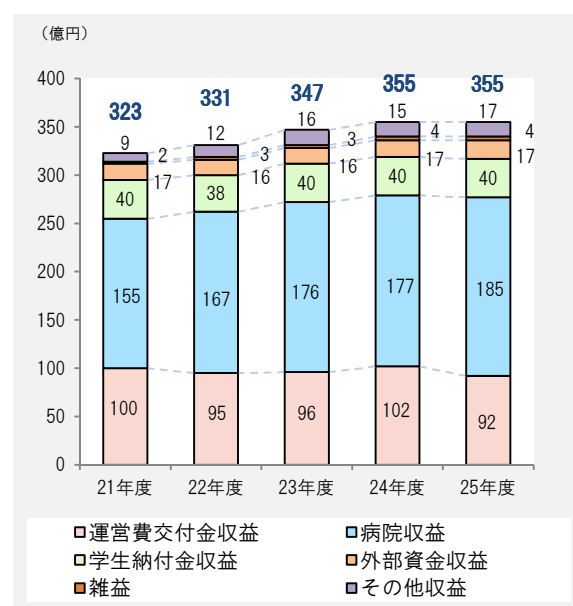
※ 「その他の負債」は、運営費交付金債務、前受金、退職給付引当金、賞与引当金などが整理されています。

### 経常費用



※ 「教育・研究等経費」は、教育経費、研究経費、教育研究支援経費が整理されています。教育研究支援経費とは、教育・研究の双方を支援するために設置されている施設等に要する経費です。(附属図書館の経費など)

### 経常収益



※ 「その他収益」は、施設費収益、資産見返負債戻入、財務収益が整理されています。

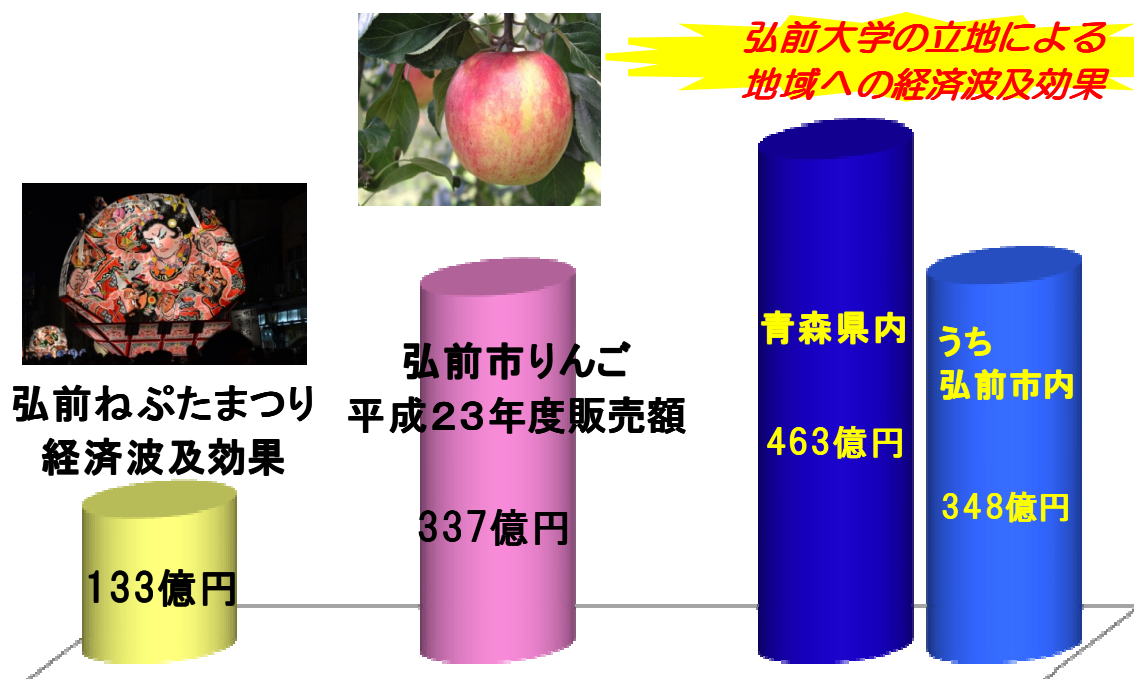
# 7. 財務指標

## 過去3年間の財務指標の推移

(百万円)

財務指標			23年度	24年度	25年度
内容	計算式	項目			
<b>流動比率</b>			<b>99.8%</b>	<b>110.2%</b>	<b>111.6%</b>
短期的な支払能力を示す指標であり、一般的には100%を超えていれば支払いに問題ない状態とされています	流動資産÷流動負債	流動資産 流動負債	10,573 10,595	13,114 11,896	13,076 11,713
<b>自己資本比率</b>			<b>51.8%</b>	<b>52.3%</b>	<b>53.1%</b>
総資産に対する自己資本の割合を示す指標であり、比率が高いほど健全性が高いとされています	自己資本÷ (負債+自己資本)	自己資本 負債 自己資本+負債	39,715 36,901 76,616	40,899 37,336 78,236	42,772 37,788 80,560
<b>人件費率</b>			<b>50.3%</b>	<b>49.6%</b>	<b>47.8%</b>
業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。	人件費÷業務費	人件費 業務費	16,192 32,206	16,128 32,518	15,716 32,888
<b>一般管理費率</b>			<b>3.0%</b>	<b>2.9%</b>	<b>2.9%</b>
業務費に占める一般管理費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。	一般管理費÷業務費	一般管理費 業務費	965 32,206	943 32,518	941 32,888
<b>外部資金比率</b>			<b>3.8%</b>	<b>3.7%</b>	<b>3.8%</b>
経常収益に占める外部資金の割合を示す指標であり、比率が高いほど外部資金の受入が拡大していることとなります。	(受託研究等収益 +受託事業等収益 +寄附金収益) ÷経常収益	外部資金 受託研究収益 受託事業収益 寄附金収益 経常収益	1,309 478 236 595 34,675	1,329 503 249 577 35,542	1,365 476 225 664 35,455
<b>業務費対研究経費比率</b>			<b>5.3%</b>	<b>5.4%</b>	<b>5.5%</b>
業務活動のうち、研究に使用される経費の大きさを示す指標です。なお、研究経費には人件費、受託研究費等は含まれていません。	研究経費÷業務費	研究経費 業務費	1,703 32,206	1,749 32,518	1,816 32,888
<b>業務費対教育経費比率</b>			<b>5.1%</b>	<b>5.1%</b>	<b>5.1%</b>
業務活動のうち、教育に使用される経費の大きさを示す指標です。なお、教育経費には人件費は含まれていません。	教育経費÷業務費	教育経費 業務費	1,636 32,206	1,643 32,518	1,669 32,888
<b>学生当教育経費(千円)</b>			<b>236千円</b>	<b>238千円</b>	<b>243千円</b>
学生一人当たりの教育経費を示す指標であり、この数値が高いほど学生一人当たりにかけられた教育経費が大きいことを示します。	教育経費÷学生数	教育経費 学生数(人) 学部学生 修士課程 博士課程	1,636 6,929 6,112 501 316	1,643 6,894 6,117 462 315	1,669 6,874 6,112 435 327
<b>教員当研究経費(千円)</b>			<b>2,022千円</b>	<b>2,035千円</b>	<b>2,128千円</b>
教員一人当たりの研究経費を示す指標であり、この数値が高いほど教員一人当たりにかけられた研究経費が大きいことを示します。	研究経費÷教員数	研究経費 教員数(人)	1,703 842	1,749 859	1,816 853
<b>経常利益比率</b>			<b>2.9%</b>	<b>4.6%</b>	<b>3.5%</b>
経常収益に対する経常利益の割合を示す指標であり、この比率が高いほど収益力が高いこととなります。	経常利益÷経常収益	経常利益 経常収益	1,003 34,675	1,629 35,542	1,237 35,455
<b>診療経費比率</b>			<b>65.4%</b>	<b>66.8%</b>	<b>67.9%</b>
人件費を除く診療活動に要する経費が病院収益に占める割合を示す指標であり、この比率が低いほど大学病院の収益力が高いこととなります。	診療経費÷附属病院収益	診療経費 附属病院収益	11,496 17,572	11,801 17,659	12,546 18,465
<b>病床当附属病院収益(千円)</b>			<b>27,629千円</b>	<b>27,765千円</b>	<b>28,672千円</b>
病床一床当たりの病院収益を示す指標であり、この数値が高いほど位置病床あたりの病院収益が大きいことを示します。	病院収益÷病床数	附属病院収益 病床数	17,572 636	17,659 636	18,465 644
<b>附属病院収入対長期借入金返済率</b>			<b>9.0%</b>	<b>9.1%</b>	<b>8.5%</b>
現金ベースの附属病院収入に対する借入金返済額の割合を示す指標であり、この比率が低いほど健全性が高いとされています。	(長期借入金返済+ 財務・経営センター納付金) ÷附属病院収入(全体)	返済額 長期借入金返済 財務経営センター納付金 附属病院収入	1,564 409 1,154 17,316	1,576 505 1,071 17,371	1,545 552 993 18,217

## 8. 弘前大学の立地による地域への経済波及効果



「県内主要夏祭りの経済波及効果について (日本銀行青森支店)」より

「弘前市アクションプラン 2013 (弘前市)」より

(財) 青森地域社会研究所の算定方法を参考に弘前大学が試算

- 平成 25 事業年度における本学が青森県内及び弘前市内に及ぼす経済波及効果を、「教育・研究・診療活動 (大学の物品購入等)」、「教職員・学生の消費活動」、「その他の消費活動 (受験生来訪時の消費等)」、「施設整備活動」の4つの視点から試算。  
(平成 21・22 年度の本学の経済波及効果を試算した「(財) 青森地域社会研究所」の算定方法を参考に本学が独自に算出したものです。)
- 本学の立地により、青森県内においては 463 億円、うち弘前市内においては 348 億円の経済波及効果が生じた試算結果となっています。



## 弘前大学 財務レポート2014

発行・編集：国立大学法人弘前大学財務部

〒036-8560 青森県弘前市文京町1番地

URL：<http://www.hirosaki-u.ac.jp/>

お問い合わせ：財務部財務企画課総務グループ（決算担当）

TEL：0172-39-3042 FAX：0172-32-9490

E-mail：[jm3042@cc.hirosaki-u.ac.jp](mailto:jm3042@cc.hirosaki-u.ac.jp)

平成26年10月発行



弘前大学  
HIROSAKI UNIVERSITY